

令和 6 年 6 月 13 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2021～2023

課題番号：21K01022

研究課題名（和文）人口減少時代における地方圏の人口分布変動に関する地理学的研究

研究課題名（英文）Geographical analysis on population distributions in Japan's peripheral areas in the era of post-demographic transition

研究代表者

山内 昌和（Yamauchi, Masakazu）

早稲田大学・教育・総合科学学術院・教授

研究者番号：90415828

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,100,000円

研究成果の概要（和文）：現代日本では、人口減少が進むと同時に東京圏への人口の集中が進んでおり、地方圏では地域の持続可能性に対する懸念がみられる。そこで本研究では、地方圏でどのような地域に人口が集中しているのか、その背後にどのようなメカニズムが作用しているのかを検討した。その結果、都道府県間、市町村間、市町村内のいずれの場合でも、地方圏では中心的な地域に人口は集中する傾向にあること、しかしながら中心的な地域でも人口は減少しており、多くの場合は周辺の方が高齢化等の影響で中心より人口減少のスピードが速いために相対的な意味で中心に人口が集中していたことが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、検討が遅れていた地方圏の人口分布について、GISを活用しつつポスト人口転換期の人口学的な特徴と関連付けながら論じた点にある。本研究の社会的意義は、地域スケールにかかわらず、人口分布は中心的な地域に集中する傾向は続いているが、そのメカニズムはコンパクトな中心を形成しようとする政策意図とは異なり、中心とそれ以外の人口減少のスピードの違いに由来していることを示した点にある。

研究成果の概要（英文）：While national population decline and population concentration in the Tokyo metropolitan area have continued in contemporary Japan, the sustainability of regional populations in peripheral areas is concerning. Therefore, in this study, we examined the spatial population distribution changes in Japan's peripheral areas. The results show that the population tends to be concentrated in central areas and in local regions, whether between prefectures, between municipalities, or within municipalities, but the population is also declining in central areas. In short, the population is concentrated in the central areas because the periphery is losing population at a faster rate than the center, mainly due to the aging population.

研究分野：人口地理学

キーワード：人口分布 地方圏 都市 農村 地理情報システム

様式 C-19、F-19-1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1)日本では、若年者の人口移動により東京をはじめとする大都市への人口集中が進んできた。そうした中で、近年は、東京や大阪のような大都市にみられる人口の都心回帰現象や衰退する郊外住宅地への関心が高まり、大都市内部の人口分布の検討が進んだ一方で、地方圏の人口分布がどのように変化しているのかは十分に明らかになっていない。

(2)地方圏の農村では、U・J・I ターン者の受入れや新しい地域経済の仕組みの事例など、人口減少が進む中で地域づくりの成功例に研究上の関心が集中している。また地方圏の都市では、産業構造の変化とともに土地利用も変わりつつあり、そこへ人口減少の影響で未利用地や空き家が都市内部に散発的に生じていることが報告されてきた。ただし、それらは事例研究にとどまっており、全体としてどのような特徴がみられるのかは必ずしも明確ではなかった。

2. 研究の目的

(1)本研究では、市町村およびそれよりミクロな地域を単位としたデータを利用して、主として1990年代以降における地方圏の人口分布変動を明らかにすることを目的とする。

(2)地方創生における地方都市の人口ダム論や、国土のグランドデザイン 2050 におけるコンパクト・プラス・ネットワーク論のように、人口分布の今後の有り様は政策サイドの関心事の一つである。本研究を通じて実証的な知見の不足を補うことで、これら政策の妥当性や改善の方向性を提示することや、より高精度の将来人口推計の実現にも結びつけることを視野に研究を進める。

3. 研究の方法

(1)市町村などの既存の行政領域を単位とした国勢調査や人口動態調査、住民基本台帳人口移動報告等の既存統計資料を活用することで、市町村等を単位とする人口分布変動の傾向や、人口分布変化をもたらす人口学的要因である社会増加や自然増加についての分析を行う。

(2)国勢調査の旧市町村別集計や、地域メッシュ統計、町丁・字等を単位とする小地域統計を利用し、地理情報システム (GIS) を活用しながら市町村内部の人口分布変動や人口学的要因についての分析を行う。

(3)個別地域についての事例的な検討を行う。

4. 研究成果

(1)都道府県や市町村を単位とした人口変動については、日本の地方圏における中長期的な人口のトレンドとその背後にある人口学的要因 (自然増加と社会増加) の変化を、主に国勢調査を利用して分析した。

その結果、20世紀においては、非大都市圏と大都市圏のいずれも人口が大きく増加していたが、これは日本が人口転換の多産少死のフェーズにあったためである。地方圏では、大都市圏への人口移動により恒常的に社会減少が続いてきたものの、20世紀においては、自然増加がそれをカバーすることで人口が増加してきた。しかし、人口置換水準を下回る出生率が継続することで出生数が減少し、また規模の大きいコーホートが高齢期に入って死亡数が必然的に増加している。そこで、地方圏も自然減へと転換し、さらに減少の幅が拡大しつつある。その結果、現在では、地方圏の人口減少はほとんど自然減少によって説明される。一方で、社会減少も地方圏の人口減少に一定の寄与を保っている。コーホート変化の比較により、一部の地域では女性の出身地への残留率が低下していることが観察された。また市町村の社会増加率をみると、その値と人口規模は正の相関を有している。ここから、報道などでみられる都市出身者の農村集落などへの移住は、限られたものであるといえる。

この他、将来の人口への影響については、高齢化率の高い地域ほど、そして純移動率の低い地域ほど、今後の人口減少が進みやすくなっていたのに対し、出生率の高低は今後の人口減少との直接的な関連はみられなかった。このことは、地方圏の多くで相対的に人口減少が早く進むこと、そのため人口分布は高い中心地機能を有する地域 (≒人口規模の大きな都市的地域) へとますます集中していくことを示唆するものである。ただし、人口の集中する地域であっても人口が減少する可能性は高いという点に注意が必要である。

(2)人口分布変化に大きな影響をもたらす人口移動については複数の成果が得られた。第一に、1980~2015年の東京圏、大阪圏、名古屋圏、非大都市圏にみられる純移動数が総じて保たれてきた背景事情についてである。主として住民基本台帳移動報告を用いてこれら4地域間の転出数や粗転出率、標準化転出比の分析、さらには転出数の変化を人口構造要因とモビリティ要因に分解するといった分析を実施した。

その結果、高齢化などの人口構造要因で転出数が減少しやすくなっていたことが確認された。

また、移動性向が転出数に及ぼす影響は多様であることが明らかになった。すなわち、東京圏を発地や着地とする大都市圏間の移動性向は高まっており、とくに大阪圏や名古屋圏から東京圏へのそれは顕著であり、男性よりも女性で明瞭であった。ただし、同じ大都市圏間の人口移動であっても、大阪圏と名古屋圏との間での移動性向は、若干弱まっていた。その一方、大都市圏から非大都市圏への移動性向は大幅に低下したのに対して、非大都市圏から大都市圏への移動性向の低下は緩やかで、東京圏や名古屋圏へのそれは上昇ないしは維持されていた。これらの結果を踏まえて、4地域の純移動が1980年代以降おおむね保たれたことの人口学的なメカニズムについて整理した。転出超過が続く非大都市圏については、大都市圏からの移動性向が低下したのに対し、大都市圏への移動性向、とりわけ東京圏や名古屋圏へのそれが総じて保たれたことで、結果として大幅な転出超過を促しやすい状況となっていた。転入超過が続く東京圏については、非大都市圏との間での移動性向のうち東京圏へのものが保たれたのに対し非大都市圏へのものは低下したこと、そして大阪圏および名古屋圏との間での移動性向のうち東京圏へのものが東京圏からのものよりも相対的に高まったことで、結果として転入超過を促しやすい状況となっていた。若干の転出超過である大阪圏と若干の転入超過である名古屋圏については、両地域とも非大都市圏との間での移動性向は両地域からのものが両地域へのものよりも低下幅が小さく、そして東京圏との間での移動性向は両地域からのものが両地域へのものよりも上昇幅が小さかったことで、結果として両地域にみられる若干の転出超過と転入超過を維持しやすい状況となっていた。

(3) 人口移動に関する成果の二点目は、新型コロナウイルスがもたらした国内人口移動への影響についてである。この研究では、主に住民基本台帳人口移動報を活用し、新型コロナウイルス感染拡大に伴う国内人口移動傾向の変化を概観するとともに、1994年以降の都道府県別転入数および転出数の変化を人口構造要因とモビリティ要因に分解し、東京圏における分析結果を中心にみてきた。

その結果、全域的にみれば、移動数の変化にはモビリティ要因による影響が大きいものの、人口構造要因にも相当な地域差がみられ、とくに長期的な観点から移動数の変化を分析するには人口構造要因は必要不可欠な視点であるといえる。コロナ禍においては、非大都市圏では総じて転出超過数の縮小（転入超過数の拡大）が観察されたが、転入数と転出数についてモビリティの変化をみると、全域的に転出モビリティの低下が大きい一方で、転入モビリティの上昇が大きいのは東京圏に隣接した北関東や甲信地域などに概ね限定され、大半の地域では小幅な上昇にとどまっていた。とりわけ東北地方では転入モビリティはほとんど変化しておらず、もっぱら転出モビリティの低下が転出超過数の縮小に寄与している状況であった。東京圏では2019年以降、転入モビリティの低下と転出モビリティの上昇が観察されたが、とくに転入モビリティの低下が大きかった。一方で、2021年の転入数は2012年の水準を下回ったものの、転入モビリティは2015年と同程度であり、2012年と比較しても10%以上高い水準を維持していた。この点は、比較的短期間でみても、人口構造要因が転入数や転入超過数の減少に少なからぬ影響を及ぼしていたことを示すものでもある。

(4) 人口移動に関する成果の三点目は、いわゆる平成の大合併と呼ばれる市町村合併が市町村内の人口移動に及ぼした影響に関するものである。市町村合併によって、役所・役場を失った「周辺地域」から、新しい役所・役場の置かれた「中心地域」への人口移動が促されるという仮説について検証を行った。検証に用いたデータは、2000年国勢調査の示す「5年前の常住地」と現住地からなるOD表を、2010年10月1日時点の市町村単位で集計したものであり、1995年から2000年にかけての市町村内人口移動を、旧市町村内の人口移動率、「周辺地域」から「中心地域」への人口移動率、「中心地域」から「周辺地域」への人口移動率、「周辺地域」間での人口移動率の4つに集約したものである。この4つの人口移動率を説明変数、2010年国勢調査から得られる2005年から2010年にかけての市町村内人口移動率を被説明変数として重回帰分析を行い、推定された説明変数の係数の値から、上記仮説の正誤を判断した。その結果、仮説は地方圏一般に当てはまるとはいえず、むしろ「中心地域」から「周辺地域」への、逆方向の移動が増加していることが明らかになった。

(5) 市町村内の人口分布変化については、東北地方（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）を事例として、1995年から2020年にかけて市町村内の人口分布がどのように変化したのかについて検討した。東北地方を事例としたのは、日本の非大都市圏の中でも人口減少が著しく進む県が含まれるとともに、地方中枢都市の仙台市のような人口規模の大きな市から人口規模の少ない町村まで含まれるため、日本の非大都市圏の状況を理解する上では有用と考えたからである。

分析にあたり、市町村の中心を役所（場）の所在地とみなし、中心から半径1.0kmまたは2.5kmの同心円の内側を中心部、その外側を周辺部の2つに市町村内を区分し、国勢調査の4次メッシュを用いて市町村の中心部と周辺部の人口を推定した。続いて、その推定値を用いて算出した中心部の人口と人口割合の変化のパターンと、1995年から2020年にかけての市町村の人口増減のパターンを踏まえて市町村内の人口分布変化を6つに類型化した。具体的には、1995年より2020

年の人口が多い市町村（人口増加市町村）における絶対的集中（中心部の人口と人口割合のいずれも増加）と絶対的分散（中心部の人口と人口割合のいずれも減少する絶対的分散）と相対的分散（中心部の人口は増加するものの人口割合は減少する相対的分散）、1995年より2020年の人口が少ない市町村（人口減少市町村）における絶対的集中、絶対的分散、相対的集中（中心部の人口は減少するものの人口割合は増加）である。その上で、類型化した結果を地図化するとともに都市雇用圏の地域類型（大都市雇用圏の中心、大都市雇用圏の郊外、小都市雇用圏の中心、小都市雇用圏の郊外、都市雇用圏外）との関連性を分析し、市町村内の人口分布変化の特徴を考察するとともに、その背後にある人口学的なメカニズムについても考察した。

その結果、明らかになったのは以下の通りである。第一に、東北地方の地方自治体を単位とした人口分布については、1995年以降、全ての県並びにほとんどの市町村で人口が減少する中で、県単位でみれば宮城県、各県の市町村単位でみれば県庁所在都市とその周辺や、比較的人口規模の大きな市とその周辺の市町村に人口は集中する傾向にあった。第二に、多くの市町村で人口は中心部に集中していた。ただし、その多くは人口減少市町村が多いこともあって絶対的集中ではなく相対的集中であり、都市雇用圏外や小都市雇用圏の郊外、大都市雇用圏の郊外の市町村で相対的集中の割合が高い傾向がみられた。相対的集中の市町村では、中心部と周辺部のいずれも社会増加率はマイナスとなっていたことから、周辺部から中心部への転居によって中心部の人口集中が実現しているとは想定しづらく、全域的にスポンジ化が進行する中でとくに周辺部でその傾向が著しいと考えられた。第三に、絶対的集中の市町村の多くは、大都市雇用圏や小都市雇用圏の中心あるいは郊外に位置しており、中心部では社会増加率と自然増加率のいずれもプラスになる傾向がみられた。また、人口増加市町村では絶対的集中の市町村が過半数を占めていた。第四に、絶対的分散の市町村は、大都市雇用圏や小都市雇用圏の中心あるいは郊外にみられた。その中には、中心市街地の衰退や空洞化のために人口の集中する区域がドーナツ状に分布するものがあり、それらの市町村は中心部の範囲を広げると相対的集中の類型に区分された。これらの市町村は、高次の中心地機能を提供する市町村、つまり大都市雇用圏の中心や小都市雇用圏の中心を含んでいた。都市圏でみれば中心付近に人口が集中する傾向が指摘されてきたが、市町村内に限れば、必ずしも中心部に集中するわけではなかった。第五に、中心部と周辺部の自然増加率は、どの類型の市町村であっても、近年になるにつれ減少しており、人口増加率への寄与が高まる傾向にあった。その一方で、社会増加率は人口増加率の地域差と高い相関を示した。

これらの結果を踏まえれば、現代の東北地方では、広範な地域でスポンジ化が進行しながら、相対的に高次の中心地機能を提供するような地域に人口が集中する傾向にあるとみなせるだろう。また、一部の都市とその郊外に相当する市町村の中には、中心部で人口が増えるとともに人口も集中する例もみられたものの、それら市町村においても自然増加率がマイナスに転じることは避け難く、社会増加率の高さを保ち続けることは、他市町村での急速なスポンジ化の進行を促すことになりかねないものであった。

(6) 個別地域の事例的分析は群馬県高崎市を対象として実施した。都市機能誘導区域に指定された旧高崎市都心部では、2000年以降、マンションなどの居住機能の増加が目立つ。全戸数200戸を超す大型集合住宅が高崎駅近傍に供給されたこともあり、1995年から2020年までの25年間で都心部の常住人口は、ほぼ倍増した。活況を呈する住宅需給を反映して、都心部の公示地価は上昇傾向にあり、2020年には2005年時点と同水準まで回復した。また、都心部には群馬県外から流入した世帯の割合が郊外部よりも高いという特徴がある。都心部に居住する就業者はオフィス従事者で構成され、その多くは高崎市内のオフィスに通勤している一方、東京特別区まで通勤している就業者もおり、その割合は郊外部に居住する就業者よりも高い。都心居住者が新幹線で通勤できれば、東京都内までの通勤時間はおおむね60分であるので、高崎駅徒歩圏内の集合住宅を購入することに合理性が認められる。

一方、旧高崎市郊外部では戸建住宅の供給が盛んである。1995年以降、郊外部では新たな宅地造成に伴って戸建住宅が数多く建設された。住宅需要の拡大は取引価格の上昇をもたらしており、平均取引価格は2010年から2020年までの10年間で37.2%上昇した。郊外部の戸建住宅には、高崎市内や群馬県下から流入してきた世帯の割合が都心部よりも高いという特徴がある。郊外居住者はおもに非オフィス従事者から構成され、その多くは高崎市内とその周辺の工場などに通勤している。公共交通機関による通勤が困難な郊外部では自家用車の利用が不可欠であり、郊外部の自宅から郊外部の職場へdoor-to-doorで通勤している実態が想起される。

以上のように旧高崎市を都心部と郊外部に大別して、住宅需給と居住者属性を比較した結果、都心部では集合住宅による居住機能の集約が、郊外部では戸建住宅による居住機能の拡散がそれぞれ確認された。居住機能が拡散する郊外部では通勤を含む日常生活の移動を自家用車でおこなうため、最寄り駅やバス停から非徒歩圏に立地する住宅であっても、直ちに生活に支障を来すことはない。そのため、交通便利性や土地条件が良好とは言えない地域が宅地造成され、戸建住宅が供給されていくことになる。なかでも、河川氾濫を繰り返してきた烏川と碓氷川流域付近

では、農地転用によって宅地造成が進み、かさ上げされた盛土地・埋立地に小規模な戸建住宅地が建設されている。

人口減少期を迎えた地方都市には、新たな宅地造成を喚起することで当面の居住人口を確保したいという思惑があり、その点については一定の理解ができる。しかしながら、居住機能の過度な拡散が安全で快適な住環境を脅かすのであれば、線引き制度の廃止や寛容な農地転用による立地規制の緩和は本末転倒であり、人口減少・少子高齢化社会に資する都市像を創造する以前の問題となる。居住機能の過度な拡散を抑止するには、自治体による立地適正化計画制度のより適切な運用が求められる。原則的に郊外部の新たな宅地造成を抑制し、居住誘導区域内に限り住宅建設を認めるなどの方向性が考えられる。宅地としての実績がある居住誘導区域内に再開発を限定すれば、新たな宅地造成を抑制できるだけでなく、区域内の住宅を再建もしくはリフォームすることで持続可能な住宅地に転換できるのではなかろうか。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計14件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 8件）

1. 著者名 高橋 眞一、山内 昌和、丸山 洋平、鎌田 健司、中川 雅貴、丹羽 孝仁	4. 巻 59
2. 論文標題 討論 - 報告者へのコメントと回答 -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 人口学研究	6. 最初と最後の頁 114 ~ 122
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24454/jps.2301009	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 江崎雄治	4. 巻 74
2. 論文標題 最近10年間における地域別の人口変化 - 外国人・後期高齢者の増加を中心に -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 統計	6. 最初と最後の頁 44 ~ 47
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 江崎雄治	4. 巻 354
2. 論文標題 大都市圏郊外地域の高齢化と人口減少	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Estrela	6. 最初と最後の頁 11 ~ 17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 鎌田 健司、小池 司朗、菅 桂太、山内 昌和	4. 巻 79
2. 論文標題 都道府県別にみた人口増加率の要因分解：1950～2020年(2) 期間別分解と年齢別人口の分析結果	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 人口問題研究	6. 最初と最後の頁 401 ~ 423
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.50870/0002000193	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小池司朗	4. 巻 353
2. 論文標題 ユーザーの観点からみた小地域統計の課題と展望	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Estrela	6. 最初と最後の頁 6~9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小池司朗、菅桂太、藤井多希子、小山泰代、貴志匡博、久井情在、中川雅貴、大泉嶺、井上希、西岡八郎、江崎雄治、山内昌和、丸山洋平	4. 巻 80
2. 論文標題 日本の地域別将来推計人口 (令和5年推計) 令和2 (2020) ~ 32 (2050) 年	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 人口問題研究	6. 最初と最後の頁 74~110
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小池司朗	4. 巻 78
2. 論文標題 近年における外国人人口の地域分布	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 人口問題研究	6. 最初と最後の頁 419-430
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小池司朗	4. 巻 258
2. 論文標題 コロナ禍と人口動態の変化 - 東京圏における国内人口移動傾向の変化を中心として -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 ガバナンス	6. 最初と最後の頁 14-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小池 司朗	4. 巻 78
2. 論文標題 新型コロナウイルス感染拡大に伴う国内人口移動傾向変化の人口学的分析 東京圏を中心として	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 人口問題研究 = Journal of Population Problems	6. 最初と最後の頁 509 ~ 527
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.50870/00000437	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 江崎雄治	4. 巻 73
2. 論文標題 近年の大都市圏における人口推移	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 統計	6. 最初と最後の頁 34-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 江崎雄治	4. 巻 72
2. 論文標題 最近の都道府県別、市区町村別社会増減 - コロナ禍の影響を考える -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 統計	6. 最初と最後の頁 40-43
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 久井情在	4. 巻 78
2. 論文標題 第8回人口移動調査の結果からみた将来人口移動に関する考察	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 人口問題研究	6. 最初と最後の頁 140-155
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.50870/00000332	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 鎌田健司・小池司朗・菅桂太・山内昌和	4. 巻 78
2. 論文標題 都道府県別にみた人口増加率の要因分解：1950～2015年 (1)総人口の分析結果	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 人口問題研究	6. 最初と最後の頁 156-176
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.50870/00000333	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小池司朗	4. 巻 77
2. 論文標題 日本の地域別将来人口の見通し	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 人口問題研究	6. 最初と最後の頁 85-100
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.50870/00000245	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計15件(うち招待講演 0件/うち国際学会 1件)

1. 発表者名 佐藤英人
2. 発表標題 都心と郊外の比較からみた住民属性の特徴と住まい方 旧高崎市を事例として
3. 学会等名 日本地域政策学会 2023年度 第22回 全国研究東京大会 都市分科会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 小池司朗
2. 発表標題 埼玉県における県内人口移動の時空間分析
3. 学会等名 日本人口学会第75回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 菅桂太、小池司朗、鎌田健司
2. 発表標題 2000年代以後の地域別月別人口動態の趨勢と新型コロナ・パンデミック以後の変化
3. 学会等名 日本人口学会 2023年度第1回東日本地域部会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 鎌田健司、小池司朗、菅桂太、山内昌和
2. 発表標題 都道府県別にみた人口増加率の要因分解：2010～20年
3. 学会等名 地理情報システム学会第32回学術研究発表大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 小池司朗
2. 発表標題 戦前における市区町村別出生力の空間パターン - 東京圏・大阪圏の比較分析
3. 学会等名 日本人口学会関西地域部会・2023年度研究集会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 小池司朗、菅桂太、藤井多希子、小山泰代、貴志匡博、久井情在、中川雅貴、大泉嶺、井上希
2. 発表標題 「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」の概要
3. 学会等名 日本地理学会2024年春季学術大会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 小池司朗
2. 発表標題 後における出生力・死亡率の市区町村間較差の長期的変化
3. 学会等名 日本人口学会第74回大会（神戸大学）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Shiro KOIKE, Keita SUGA and Kenji KAMATA
2. 発表標題 Long-Term Changes of Subnational Population in Japan and Their Factors
3. 学会等名 11th International Conference on Population Geographies (Online) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 小池司朗
2. 発表標題 「平成の大合併」前後における旧市町村別の人口動態
3. 学会等名 日本地理学会2022年秋季学術大会（香川大学）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 小池司朗
2. 発表標題 ユーザーの観点からみた小地域統計の課題と展望
3. 学会等名 日本人口学会2022年度第2回東日本地域部会（国立社会保障・人口問題研究所）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 佐藤英人
2. 発表標題 旧高崎市における住宅立地と居住者属性—令和2年国勢調査小地域集計を中心に—
3. 学会等名 群馬地理学会研究発表会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 久井情在
2. 発表標題 市町村合併は人口移動を促したか 国勢調査人口移動集計を用いた旧市町村間移動量の推計
3. 学会等名 日本人口学会2022年度第1回東日本地域部会（札幌市立大学）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 山内昌和
2. 発表標題 「地域人口の分析方法：最近の成果と課題」の討論コメント
3. 学会等名 日本人口学会第74回大会（神戸大学）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 野村侑平・山内昌和
2. 発表標題 Rによる空間的自己相関の分析事例：統計量の算出とその地図化
3. 学会等名 研究集会「人口学研究におけるRの活用」（日本人口学会研究企画委員会主催）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 小池司朗
2. 発表標題 新型コロナウイルス感染拡大に伴う国内人口移動傾向の変化
3. 学会等名 日本人口学会第73回大会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 専修大学文学部環境地理学科	4. 発行年 2023年
2. 出版社 専修大学出版局	5. 総ページ数 268
3. 書名 山地と人間	

1. 著者名 Yoshitaka ISHIKAWA	4. 発行年 2023年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 96
3. 書名 Japanese Population Geographies II: Minority Populations and Future Prospects	

1. 著者名 井上 孝、和田 光平	4. 発行年 2021年
2. 出版社 原書房	5. 総ページ数 272
3. 書名 自然災害と人口（うち第6章の小池司朗「震災に伴う日本人の人口移動」pp.141-161）	

1. 著者名 松原 宏、地下 誠二	4. 発行年 2022年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 384
3. 書名 日本の先進技術と地域の未来（うち第1章の小池司朗「地域別将来人口の見通しとその影響」pp.3-29）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	佐藤 英人 (Sato Hideto) (00396798)	高崎経済大学・地域政策学部・教授 (22301)	
研究分担者	久井 情在 (Hisai Seia) (10832058)	国立社会保障・人口問題研究所・国際関係部・主任研究官 (82628)	
研究分担者	江崎 雄治 (Esaki Yuji) (40282503)	専修大学・文学部・教授 (32634)	
研究分担者	小池 司朗 (Koike Shiro) (80415827)	国立社会保障・人口問題研究所・人口構造研究部・部長 (82628)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------